



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,860	4.5	2,471	3.6	2,472	4.0	1,686	4.7
30年3月期第3四半期	27,071	19.9	2,386	113.9	2,376	120.3	1,610	103.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	51.49	
30年3月期第3四半期	49.16	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	24,719	11,417	46.2	348.62
30年3月期	22,877	9,980	43.6	304.74

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 11,417百万円 30年3月期 9,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				7.00	7.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.3	2,760	2.6	2,750	2.6	1,900	8.5	58.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	32,800,000 株	30年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	50,302 株	30年3月期	50,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	32,749,726 株	30年3月期3Q	32,749,734 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
3. 補足情報	8
四半期受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中で、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済においては、米国の保護主義的政策による通商問題の動向、不安定な欧州情勢等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に堅調に推移しているものの、選別受注推進による受注競争の激化や海外情勢の変動による原油・資機材価格の高騰、建設技術者及び技能労働者不足に伴う労務費の増大など、当社を取り巻く経営環境は不安定な状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間における経営成績は、工事受注高は17,938百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、売上高25,860百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益2,471百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益2,472百万円（前年同四半期比4.0%増）、四半期純利益1,686百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高17,938百万円（前年同四半期比4.1%減）、売上高24,966百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益3,063百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高22百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益3百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高872百万円（前年同四半期比46.5%減）、セグメント利益60百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1,842百万円増加の24,719百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金4,117百万円の増加と、現金預金3,025百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比405百万円増加の13,302百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等1,453百万円の増加と、未成工事受入金498百万円、賞与引当金220百万円及び短期借入金200百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比1,436百万円増加の11,417百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1,686百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる229百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は46.2%（前事業年度末は43.6%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表（平成30年11月9日）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,353	6,328
受取手形・完成工事未収入金	9,857	13,974
売掛金	227	217
未成工事支出金	16	15
たな卸不動産	0	0
商品及び製品	6	5
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	58	43
その他	745	1,613
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	20,175	22,105
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,078	1,095
機械、運搬具及び工具器具備品	1,821	1,823
土地	862	862
リース資産	137	114
減価償却累計額	△2,135	△2,173
有形固定資産合計	1,763	1,721
無形固定資産	35	42
投資その他の資産		
投資有価証券	382	353
長期貸付金	28	23
前払年金費用	103	320
繰延税金資産	230	—
その他	170	167
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	902	850
固定資産合計	2,701	2,614
資産合計	22,877	24,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,868	10,321
短期借入金	1,100	900
未払法人税等	16	572
未成工事受入金	1,096	598
完成工事補償引当金	93	81
工事損失引当金	4	17
賞与引当金	220	—
その他	1,471	761
流動負債合計	12,870	13,253
固定負債		
繰延税金負債	—	22
その他	26	27
固定負債合計	26	49
負債合計	12,896	13,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	8,083	9,541
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,921	11,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	38
評価・換算差額等合計	58	38
純資産合計	9,980	11,417
負債純資産合計	22,877	24,719

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	25,416	24,966
碎石事業売上高	1,629	872
不動産事業売上高	25	22
売上高合計	27,071	25,860
売上原価		
完成工事原価	22,201	21,517
碎石事業売上原価	1,407	773
不動産事業売上原価	25	19
売上原価合計	23,634	22,309
売上総利益		
完成工事総利益	3,215	3,448
碎石事業総利益	221	98
不動産事業総利益	0	3
売上総利益合計	3,437	3,550
販売費及び一般管理費	1,051	1,079
営業利益	2,386	2,471
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
保険配当金	4	6
受取事務手数料	3	3
固定資産売却益	6	5
雑収入	5	5
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	26	20
支払手数料	7	4
雑支出	0	1
営業外費用合計	34	25
経常利益	2,376	2,472
税引前四半期純利益	2,376	2,472
法人税、住民税及び事業税	675	523
法人税等調整額	90	261
法人税等合計	766	785
四半期純利益	1,610	1,686

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	25,416	25	1,629	27,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4
計	25,416	25	1,634	27,076
セグメント利益又は損失(△)	2,854	△0	182	3,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,036
全社費用(注)	△649
四半期損益計算書の営業利益	2,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	24,966	22	872	25,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4
計	24,966	22	876	25,864
セグメント利益	3,063	3	60	3,127

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,127
全社費用（注）	△656
四半期損益計算書の営業利益	2,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成31年3月期第3四半期累計期間	17,938百万円	△4.1%
平成30年3月期第3四半期累計期間	18,705百万円	△3.2%

- (注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②海外受注高はありません。
 ③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	6,925	37.0%	7,973	44.5%	1,048	15.1%
		民間	900	4.8%	162	0.9%	△738	△82.0%
		計	7,825	41.8%	8,136	45.4%	310	4.0%
設	建築	官公庁	581	3.1%	242	1.3%	△338	△58.2%
		民間	10,298	55.1%	9,559	53.3%	△739	△7.2%
		計	10,879	58.2%	9,802	54.6%	△1,077	△9.9%
業	計	官公庁	7,506	40.1%	8,216	45.8%	710	9.5%
		民間	11,199	59.9%	9,721	54.2%	△1,477	△13.2%
		計	18,705	100%	17,938	100%	△767	△4.1%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成31年3月期 通期予想	31,000百万円	△1.3%
平成30年3月期 通期実績	31,413百万円	7.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率